

## インドネシア Case VI

### 地域に根ざしたコミュニティ基盤の災害リスク管理訓練によってニアス島からシボルガに避難していた住民を帰島させた事例

マグニチュード7.0を超える強い地震がニアス島および北スマトラ州で何度か発生した。ニアス島の様々な場所で高波が観測され、地元の住民はこれを近海津波と呼んでいた。地震の規模や津波の高さに関わらず、ニアス島の住民の多くは大きなショックを受け、特に海岸沿いに住んでいた人々はもともと住んでいた場所に留まることを恐れた。ニアス島は水に浮かんでいるコップのようなもので、もしバランスが崩れれば水中に沈んでしまうだろうと言ううわさが広まっていたためである。いくつかの村ではすでに浸水が起きていると言う話が村人によって伝えられており、それは島がまもなく水没してしまう兆候だと見られていた。実際、ニアス島のインフラの大半は被害を受けており、そのために多くの住民が島を離れていた。その理由は大きく分けて3つあり、1つ目はニアス島の地理的構造に関する誤解、2つ目はアチェ州で発生した津波災害による精神的な衝撃、そして3つ目はほとんどの家屋が損壊したために住むところがなくなってしまったことである。

避難先となったのは、北スマトラ州の付近の町などである。2004年12月から2005年1月以降、650名以上の住民が、ニアス島の県都グヌン・シトリ (Gunung Sitoli) からフェリーで8時間離れたところにあるシボルガ (Sibolga) へと避難している。避難した人々は2つの仮避難所に収容された。空家となっていた全インドネシア専門高校教員委員会 (SMK-PGRI) の建物で350名が、シブルアン (Sibuluan) に設置されたテントで300名が生活した。さらに多くの住民が、シボルガ全域の親戚や受け入れ手の家族と共に暮らしていた。国内避難民の移動が激しく、また、現地の自治体もこうした人々を国内避難民ではなくシボルガの親戚や知人を訪ねてきた訪問者だとみなしていたために、残念ながら正確なデータは入手できなかった。避難してから5ヶ月がたっても、政府からも NGO からもこうした避難民のための最低限の援助物資は支給されていない。これは、政府や NGO の関心のほとんどがアチェの緊急時即応と復旧に向けられていたためである。2005年5月、インドネシア災害対応準備機関 (Indonesian Institute for Disaster Preparedness) から調査チームが派遣された。分かったことの1つに、適正な情報の提供を地方自治体が行っていなかったために、国内避難民の大半に津波および地震についての知識がなかったと言うことがある。

上記のような状況を受け、インドネシア災害対応準備機関は国際移住機関インドネシア支部と欧州委員会人道支援事務局の財政支援を得て、津波と地震に関する情報、津波や地震の発生前後にすべきこととしてはいけないこと、および、避難所で衛生と快適さを維持する方法に関する基本的情報の提供を始めた。この案について検討した結果、外部機関が連携を取って介入し、活動を行うことが必要であると言う結論に達した。こうした活動には、新たなポスターやチラシを作成して配布することだけでなく、地域社会に基づく災害リスク管理訓練を各地域社会で実施することも含まれる。

インドネシア災害対応準備機関は、7種類のポスターとチラシを新たに作成した。それに含まれる内容は、避難生活における健康維持、仮設避難所での快適な過ごし方、地震発生に備えてすべきこと、地震発生時にすべきこと、地震や災害の発生後にすべきこと、そして最後に、津波についての情報である。

研修の期間中、地震およびニアス島の地質状況に関する特別説明会と並行して、ポスターとチラシの配布が実施された。近い将来ニアス島が水没するといううわさが間違いであることが分かり、地震という現象についてより正しい知識を得た後、地域住民の間に落ち着きが

広がり、もと住んでいた場所に戻る気持ちが芽生えた。2005年6月末までには、ほぼ全ての国内避難民がもと住んでいた場所へと戻った。高齢の女性1名だけが、フェリーが出航する直前まで、既に乗船していた人々の中に加わるのを嫌がった。じっくり話をし、説得を試みた結果、その女性は最後にはニアス島に向かうフェリーに他の人々と一緒に乗りこんだ。



子供たちの積極的な参加



乳児を持つ女性も参加した

### プログラムの詳細

**背景：**当時、(国内外の)いくつかの機関が仕事や農作業、漁業作業などの生産活動に現金対価を支払う生計活動を行っていた。しかし、防災や地域社会の防災準備体制、および、情報・教育・コミュニケーション資料の供給に対応している機関はほとんどなかった。インドネシア災害対応準備機関は、防災と災害に備えるための活動は非常時対応および/または復興活動と同等に重要であると考えていた。長期的に見ても、そうした活動は、災害に備え、犠牲者の数を減らす上で非常に重要な役割を果たすであろう。ただしそのためには、住民が災害とその特性に関する適正な情報を得ていることが条件となる。さらに、避難中の健康維持の方法や心の傷に対処する方法、およびその他の生産活動に関する適正な情報が得られていれば、被災地域の住民は心の傷から立ち直り、健康な生活を維持することができるであろう。

- 目的：1. シボルガにいるニアス島からの国内避難民がもと住んでいた場所に戻るよう促す  
2. 危険度地図作り、防災および緊急時対応計画を作成するための地域の能力を構築する

期間：3週間

成果：

1. 意識付けを行うためには、関連情報を掲載し、内容が伝わりやすく、分かりやすいポスターやチラシなどの優れた情報・教育・コミュニケーションの手段が効果的である
2. 地域社会に基づく災害リスク管理は、地域社会内の能力を構築し、リスクを分析し、災害管理における自分たちの役割を住民に理解させるための最も効果的な手法の1つである。
3. 十分に訓練を受けたまとめ役が中心となって進めていくことは、地域の能力構築と住民の意識向上を成功させるために必要な主要要素である。
4. 実際のところ、避難民をもと住んでいた場所に戻る気にさせた要素の1つは、インドネシア災害対応準備機関が国際移住機関インドネシア支部と欧州委員会人道支援事務局の財政支援を受けて行った介入である。

5. シボルガでのプログラムのフォローアップとして、インドネシア災害対応準備機関は2005年9月から12月にかけて、ニアス地区の1,000名の住民を対象に、地域に根ざしたコミュニティ基盤の災害リスク管理訓練を行った。他の地域でもこのような教訓が生かされることが期待されている。

総予算：10,000米ドル

連絡先： インドネシア災害対応準備機関 (IIDP, Indonesian Institute for Disaster Preparedness)

Jalan Tebet Barat VC no 18 Jakarta Selatan 12810-Indonesia

Eメールアドレス：iidp@cbn.net.id

電話番号：+62-21-70660 592, +62-21-8131199 58965

ファックス番号：+62-21-831 4691

担当者：インドネシア災害対応準備機関常任理事 (Executive Director)

チャンドラ・ルキタサリ (Ms. Chandra Lukitasari)

携帯電話番号：+62-811 966901